

特別支援学校の教員による健康意識と感染症に対する認識

石川雅世*・廣原紀恵***

(2020年8月31日受理)

Health awareness and awareness of infectious diseases by teachers of special needs schools

Masayo ISHIKAWA* and Toshie HIROHARA***

(Accepted August 31, 2020)

はじめに

中華人民共和国湖北省武漢市において、2019年12月以降、原因となる病原体が特定されていない肺炎の発生が複数報告された。2020年1月6日の厚生労働省の発表¹⁾では、感染経路は不明であり、ヒト-ヒト感染の明らかな証拠や、医療従事者における感染例も確認されておらず、情報収集に努めるとされ、入国者や帰国者に対し注意喚起がなされた。その後、1月14日に日本国内で第1例目の患者が発生したが、家族間などの限定的な場合を除き、持続的なヒトからヒトへの感染の明らかな証拠はないとし、咳エチケットや手洗い等、通常の感染対策を呼びかけた²⁾。その間、感染はアジアを中心に拡大し続けた。当初、緊急事態に該当しないと宣言していた世界保健機関（WHO）の緊急委員会は、1月31日未明（日本時間）に発表を翻し緊急事態宣言に該当すると発表した³⁾。その後、厚生労働省で2月6日、新型コロナウイルス感染症の対応に関する全国衛生主管部（局）長会議が開催され、医療体制の構築や予防対策、フォローアップ体制が加速化した。文部科学省は、2月7日に「文部科学大臣からのメッセージ」⁴⁾で冷静な対応と感染拡大防止（手洗い、咳エチケット、マスク着用）を呼びかけたが、感染拡大が予想されたため、3月から小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業が実施された。臨時休業中、各都道府県教育委員会は、「学校再開ガイドライン」を作成し、手洗い、マスク着用、換気、ソーシャルディスタンスの確保、消毒・清掃、健康観察等の留意点を示した。それを基に、各校で児童生徒が安心安全に生活できるよう、感染予防を中心に、生活様式を大きく変化させなければならなくなった。

I県内のA特別支援学校及びB特別支援学校では、文部科学省「新型コロナウイルス感染症に対応

*茨城大学教育学部附属特別支援学校（〒312-0032 茨城県ひたちなか市津田1955; Special Support School attached to the Faculty of Education, Ibaraki University, Hitachinaka 312-0032 Japan）.

**茨城大学大学院教育保健研究室（〒310-8512 水戸市文京2-1-1; Graduate School of Education, Ibaraki University, Mito 310-8512 Japan）.

した学校再開ガイドライン」⁵⁾、文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業及び春季休業期間に関するQ & A」⁶⁾、茨城県教育委員会「学校再開ガイドライン」⁷⁾を基に管理職、保健主事、養護教諭、各部主事が中心となり「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を作成した。マニュアルには、手洗い、うがい、マスクの着用、換気等の基本的な感染予防対策をはじめ、健康観察、消毒方法、授業や給食時の感染予防の注意点、感染が疑われる児童生徒及び教員の対応等についてまとめ、職員会議や職員研修で情報を伝達共有し、教員が共通理解のもと、徹底した感染予防が実践できるように体制を整えた。速乾性手指消毒剤のエタノールや、次亜塩素酸ナトリウムなどの消毒液を準備したり、手指洗浄のための石けん液、マスク、フェイスシールド、ペーパータオル、スプレー容器、非接触型体温計等の準備と配備を行ったりした。6月の学校再開後、教室等の消毒は放課後に実施した。使用する消毒液の希釈は主に養護教諭が担当し、小学部、中学部、高等部の各部へ配布したり、指定場所で受け取ったりできる体制を整えた。児童生徒及び教員の体調を適切に把握する必要があるため、健康管理表を作成し、教員及び全児童生徒に配布し、記入や提出方法について周知した。記入は毎日行い、新型コロナウイルス感染症罹患者や、濃厚接触者を早期に把握できるようにした。こうした取り組みを通じて、教員の感染症予防意識に変容があったと推測された。そこで、本研究では、特別支援学校教員を対象に健康意識、感染症予防意識について実態調査を実施し、感染症拡大の前後における行動等の変容の実態を明らかにし、感染症対策及び健康教育のための基礎的資料を得ることを目的とした。

調査方法

1 対象と期間

対象はI県内のA特別支援学校及びB特別支援学校の教員、合計129名とし、自己記入式無記名の質問紙調査票を用いた。82名から回答を得られ(回収率63.6%)、質問紙の回答の一部に不備があったものを除き、63名を分析の対象とした(有効回答率76.8%)。倫理的配慮として、回答は強制ではないこと、研究目的以外で結果を使用しないこと、個人が特定されることはないことなどについて質問紙に明記し承諾を得た上で行った。質問紙の回答を提出することで、研究協力の同意を得た。調査に先立ち、A特別支援学校及びB特別支援学校の学校長に調査の趣旨説明をし、許可を得た。調査は2020年7月に実施した。

2 質問紙調査と分析方法

2月時点での回想及び現在(調査時期7月)の調査である。回答は、選択肢から選ぶ方法と自由記述で得た。回答は、Microsoft Office Excelに入力し統計的に分析した。自由記述で得られた回答は、内容を1つの意味ごとに言葉を抽出してコード化し、サブカテゴリ化した。得られたサブカテゴリをさらにカテゴリ化した。検定には、 χ^2 検定を行った。

1) 対象者の属性

表1に対象者の属性について示した。男性19名(30.2%)、女性44名(69.8%)で女性が多かった。年代は、20代が5名(7.9%)、30代が26名(41.3%)、40代が21名(33.3%)、50代が9名

(14.3%)、60代が2名(3.2%)であり、30代が一番多く、次いで40代が多かった。

2) 調査内容

調査内容は、日本学校保健会「学校において予防すべき感染症の解説」¹⁰⁾と、文部科学省「新型コロナウイルス感染症の予防～子供たちが正しく理解し、実践できることを目指して～」⁶⁾を参考に、「健康意識」「健康情報への関心」「健康のために取り組んでいること」「感染症予防として気を

付けていること」「手を洗う必要がある場面」「感染症の対応で適切に対応できると思う項目」「児童生徒との関り方で気を付けている項目」「感染症について知識を問う項目」「感染症の予防で心配なこと」について質問紙を作成した。回答は選択肢から選ばせた。「不安に思っていること」については自由記述で回答を得た。

表1 対象者の属性 (N=63)

	男性 (人)	女性 (人)	合計 (%)
年代	20代	4	5 (7.9)
	30代	9	26 (41.3)
	40代	4	21 (33.3)
	50代	4	9 (14.3)
	60代	1	2 (3.2)
担当部	小学部	3	21 (33.3)
	中学部	4	18 (28.6)
	高等部	10	16 (25.4)
	その他	2	8 (12.7)

結果

1 健康への意識

日頃の健康意識についての結果を図1に示した。「よく気を付けている」「気を付けているほうだと思う」「あまり気を付けていないほうだと思う」「あまり気を付けていない」の4つから選択してもらった。2月の時点では「よく気を付けている」と回答したのは13名(20.6%)、「気を付けているほうだと思う」と回答したのは、38名(60.3%)であった。7月の時点では「よく気を付けて

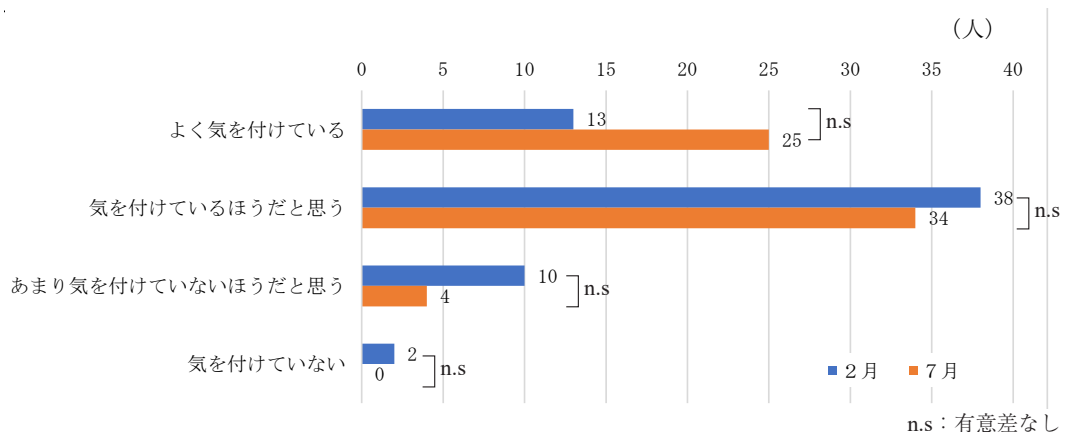


図1 健康への意識

いる」と回答したのは、25名（39.7%）、「気を付けているほうだと思う」と回答したのは、34名（54%）だった。「気を付けていない」と回答した者は、2月の時点では2名（3.2%）だったが、7月はいなかった。健康への意識と、2月・7月の経過に有意差は見られなかった。

2 健康に関する情報への関心

健康に関する情報への関心についての結果を図2に示した。健康に関する情報への関心は、2月の時点では、「大変関心がある」13名（20.6%）、「関心がある」40名（63.5%）だった。7月の時点では、「大変関心がある」は22名（34.9%）と増加し、「関心がある」が39名（61.9%）だった。2月の「あまり関心がない」は、9名（14.3%）だったが、7月は1名（1.6%）だった。「関心はない」は2月、7月とも1名（1.6%）だった。健康に関する情報への関心と2月・7月の経過に有意差は見られなかった。

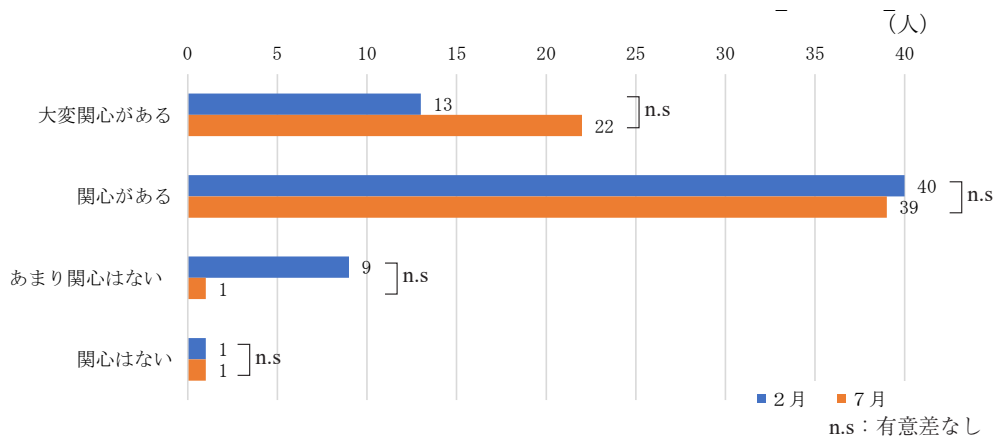


図2 健康に関する情報への関心

3 健康のために取り組んでいること

自身の健康のために取り組んでいる事柄について尋ねた結果を図3に示した。2月、7月ともに「手洗い・うがい」が最も高く、2月50名（79.4%）、7月59名（93.7%）だった。2月時点で次に高かったのは、「食事・栄養に気を配る」47名（74.6%）、続いて「睡眠・休養を十分にとる」44名（69.8%）だった。7月では「睡眠・休養を十分にとる」が51名（81.0%）、続いて「食事・栄養に気を配る」48名（76.2%）だった。「メディア等から健康の情報・知識を増やす」では、2月に20名（31.7%）だったが、7月は39名（61.9%）と増加し、2月・7月の経過に有意差が見られた（ $P < 0.01$ ）。「食事・栄養に気を配る」「定期的に健康診断を受ける」「ストレスをためない」「酒・タバコを控える」「運動をする」は2月、7月に大きな出現率の変化はなかった。

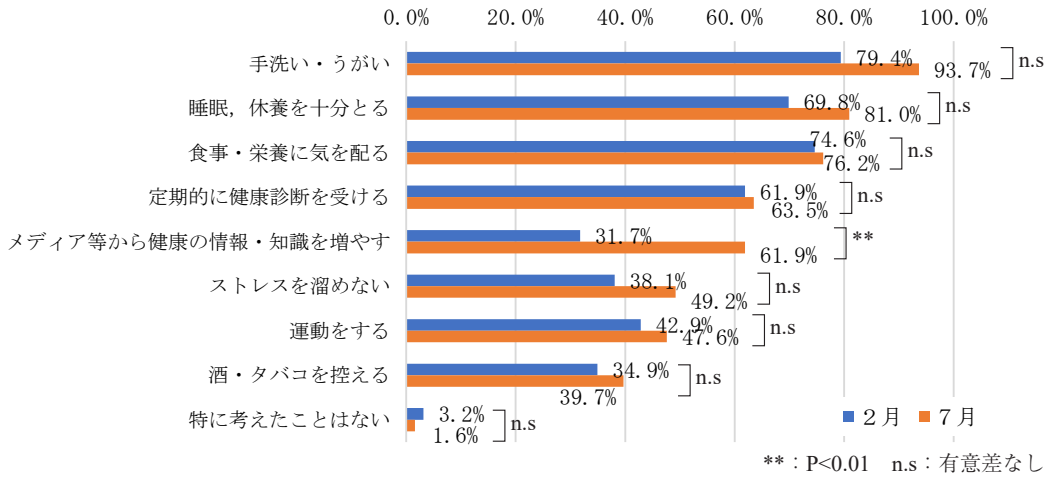


図3 健康のために取り組んでいること

4 感染症予防として気を付けていること

日頃、感染症を予防する目的で行っている事柄について尋ねた結果を図4に示した。2月の時点で、「手洗い」59名(93.7%)、「うがい」51名(81.0%)、「毎日の入浴」45名(71.4%)と回答した割合が高かった。7月の時点では、「手洗い」「マスクの着用」が最も多くなり、共に62名(98.4%)

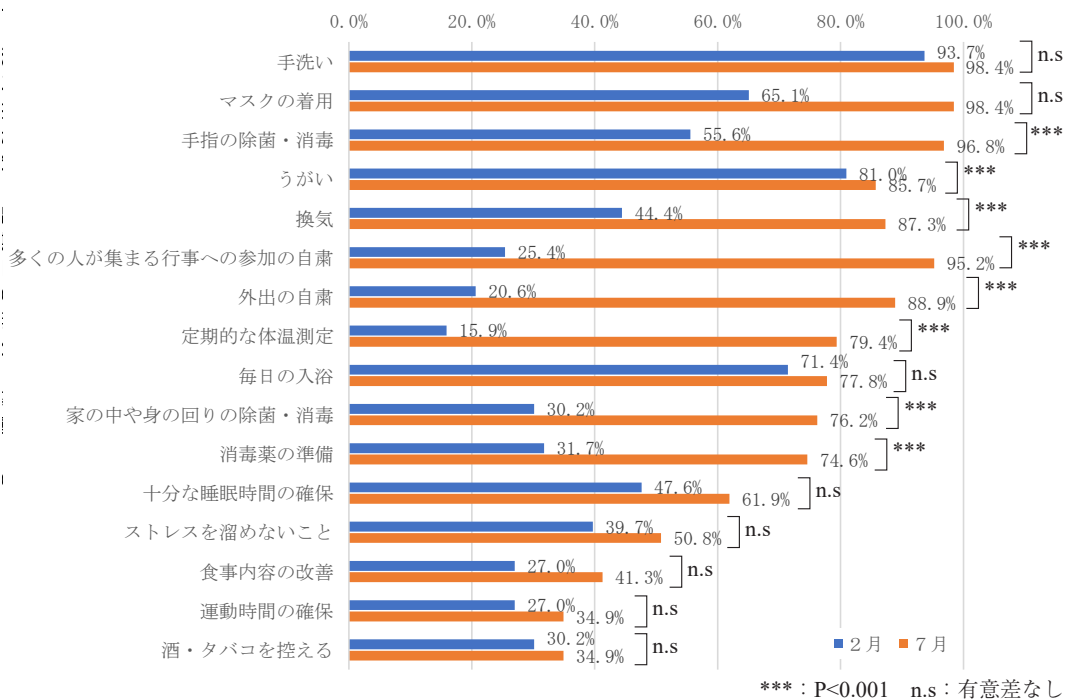


図4 感染症予防として気を付けていること

だった。次に「手指の除菌・消毒」が61名（96.8%）、続いて「多くの人が集まる行事への自粛」60名（95.2%）の順であった。「毎日の入浴」は、2月45名（71.4%）、7月49名（77.8%）、「食事内容の改善」は、2月17名（27.0%）、7月26名（41.3%）、「運動時間の確保」は、2月17名（27.0%）、7月22名（34.9%）、「酒・タバコを控える」は、2月19名（30.2%）、7月22名（34.9%）で、他の項目が大幅に増加しているのに比べ微増だった。項目にない事柄については自由記述で回答を求めたが記述はなかった。感染予防で気を付けていることと、2月・7月の経過日数で有意差が見られた項目は、「手指の除菌・消毒」「うがい」「換気」「多くの人が集まる行事への参加の自粛」「外出の自粛」「定期的な体温測定」「家の中や身の回りの除菌・消毒」「消毒薬の準備」だった（ $p<0.001$ ）。

5 手を洗う必要があると思う場面

手を洗う必要があると思う場面について尋ねた結果を図5に示した。2月の時点では、「トイレ

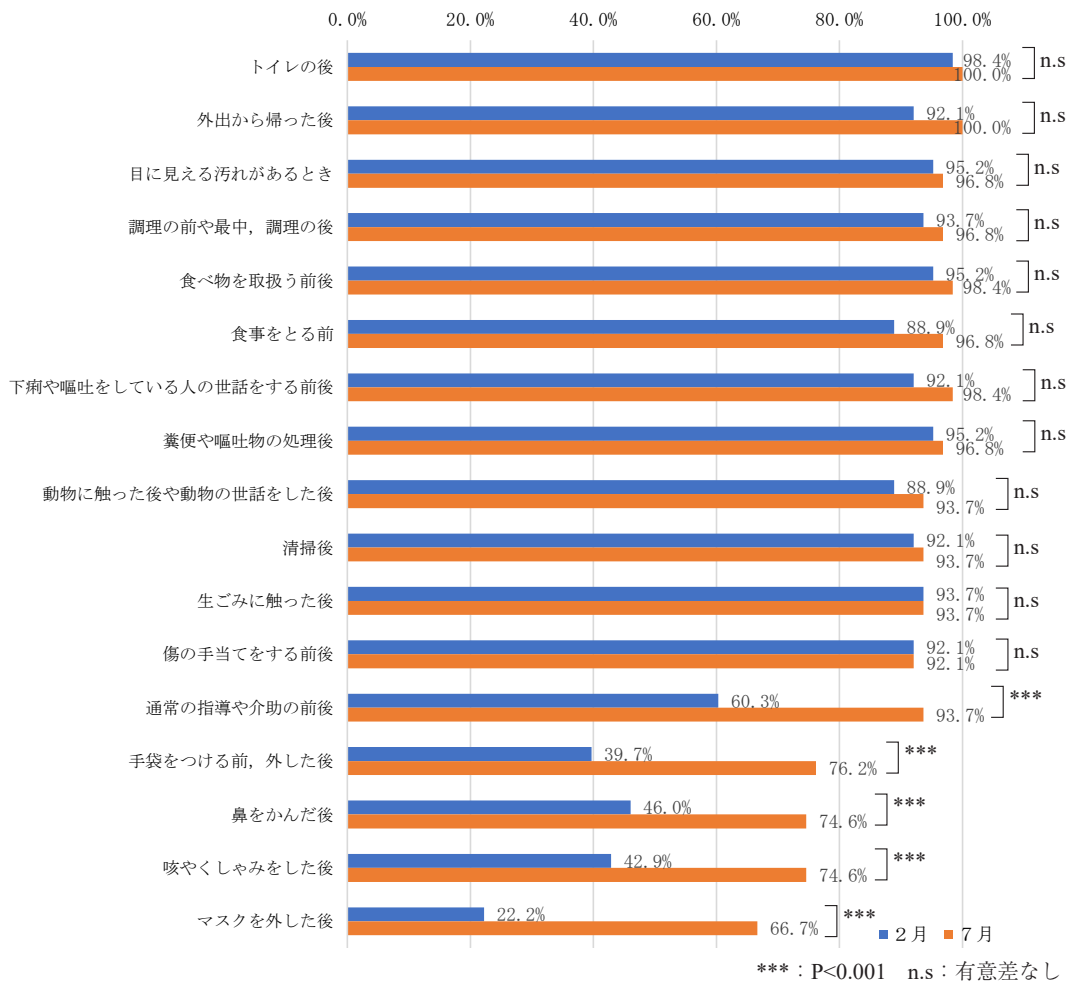


図5 手を洗う必要があると思う場面

の後」が最も多く、62名(98.4%)だった。7月は、「トイレの後」と「外から帰った後」が63名(100.0%)、次に多かったのは「食べ物を取り扱う前後」62名(94.7%)だった。2月、7月ともに最も割合が低かったのは「マスクを外した後」であるが、2月14名(22.2%)、7月42名(66.7%)と約3倍に増えていた。手を洗う必要がある場面と2月・7月の経過で有意差が見られた項目は、「通常の指導や介助の前後」「手袋を付ける前・外した後」「鼻をかんだ後」「咳やくしゃみをした後」「マスクを外した後」だった ($p<0.001$)。

6 感染症だと思う疾病

21種の疾病から、感染症だと思う疾病を選択してもらった結果を図6に示した。21種の疾病の内、感染症であるものは、インフルエンザ、溶連菌感染症、結核、風疹、マイコプラズマ、麻疹、咽頭結膜熱、デング熱、水いぼ、とびひ、頭シラミ、百日咳、腸チフス、破傷風、ぎょう虫症、ツツガムシ病、急性灰白髄炎の17種である。全問を正しく回答できた人はいなかった。正解率が最も高かったのはインフルエンザで、男女ともに全員が正解した。次いで溶連菌感染症60名(95.2%)だった。毎年多くの児童生徒が罹患し、学校保健安全法で定められている出席停止となるインフルエン

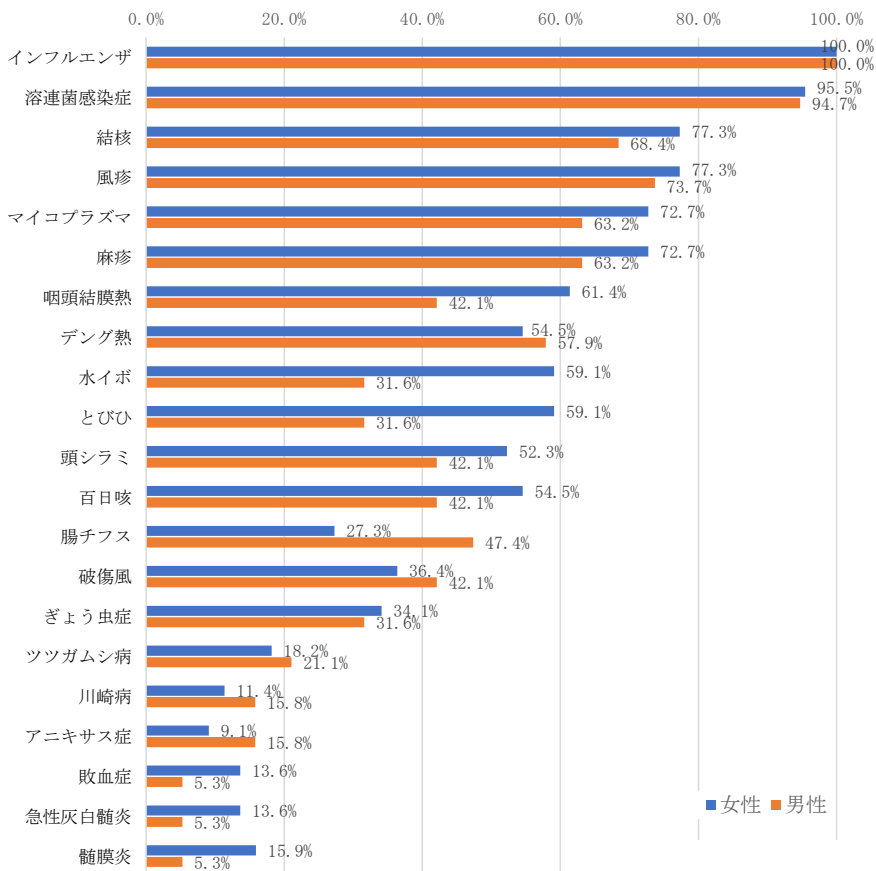


図6 感染症だと思う疾病

ザ、溶連菌感染症は正解率が高かった。風疹 48 名(76.2%)、結核 47 名(74.6%)、麻疹 44 名(69.8%)、マイコプラズマ 44 名(69.8%) の順であった。学校保健安全法施行規則第 18 条¹¹⁾ で定められている学校感染症第 1 種の急性灰白髄炎は 7 名(11.1%) で最も正解率が低かった。男女とも、全体的に正解率は低かった。

7 感染症の対応で適切に対応できると思う項目

感染症に対する適切に対応できるか尋ねた結果を図 7、図 8 に示した。2 月に「できる」と回答した項目で多かったのは「他者の腋下の検温」31 名(49.2%)、「マスクの着脱」31 名(49.2%)、「手洗いの指導」31 名(49.2%)、「手袋の着脱」30 名(47.7%) だった。「大体できる」も含めると、「健康的に正解率は低かった。」

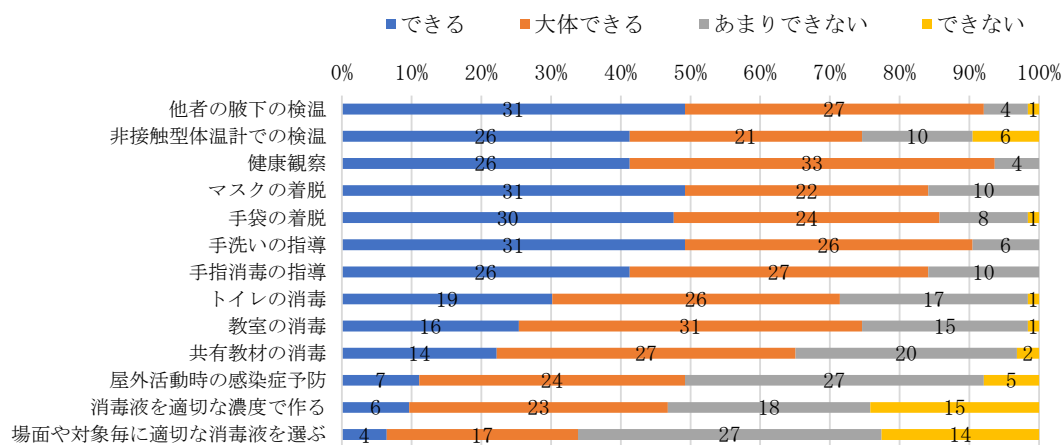


図 7 適切に対応できる項目（2月）

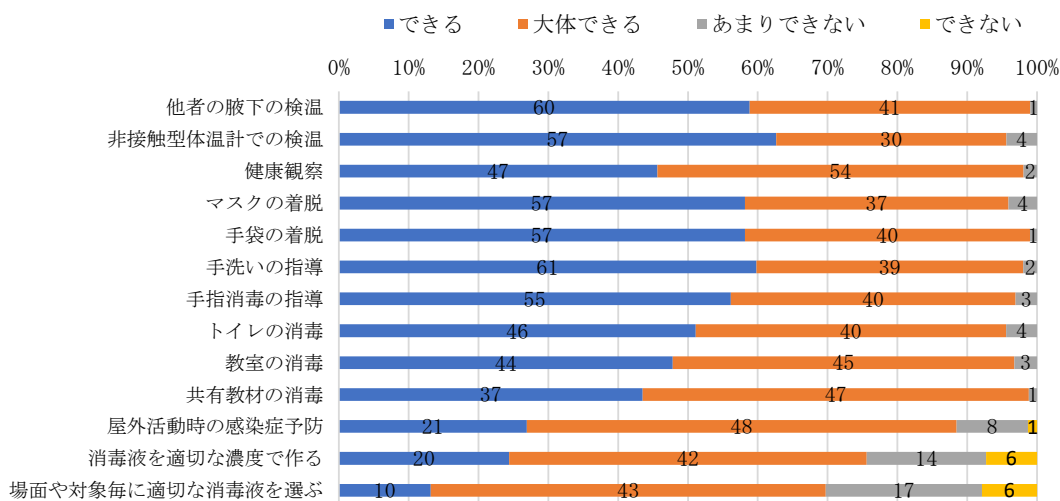


図 8 適切に対応できる項目（7月）

康観察」59名(93.7%)が最も多かった。続いて「他者の腋下の検温」58名(92.1%)「手洗いの指導」57名(90.5%)「手袋の着脱」54名(85.7%)だった。7月では、「できる」と回答した項目で多かったのは、「他者の腋下の検温」,「手洗いの指導」で、共に43名(68.3%)だった。次は「手指消毒の指導」42名(66.7%), 続いて「マスクの着脱」,「手袋の着脱」,「教室の消毒」で共に39名(61.9%)だった。「できない」の回答が多かった項目は、2月、7月ともに、「場面や対象毎に適切な消毒液を選ぶ」で2月4名(6.3%), 7月7名(11.1%)だった。続いて「消毒液を適切な濃度で作る」で2月6名(9.5%), 7月16名(25.4%)だった。

8 児童生徒との関り方で気を付けていること

児童生徒との関り方で気を付けていることについて図9に示した。2月は「抱き合う」が26名(41.3%)で最も多く、続いて「頬をさする」が21名(33.3%)だった。最も少なかったのは、「共有教材の配布方法」で5名(7.9%)だった。7月は、「近距離で対面して行う会話」が最も多くなり55名(87.3%)だった。次に多かったのは「給食時の摂食指導」で52名(82.5%)だった。最も少なかったのは、「構音指導」で28名(44.4%)だった。児童生徒との関わり方で気を付けていることと、2月・7月の経過で有意差が見られた項目は、「抱き合う」以外の全ての項目で、「近距

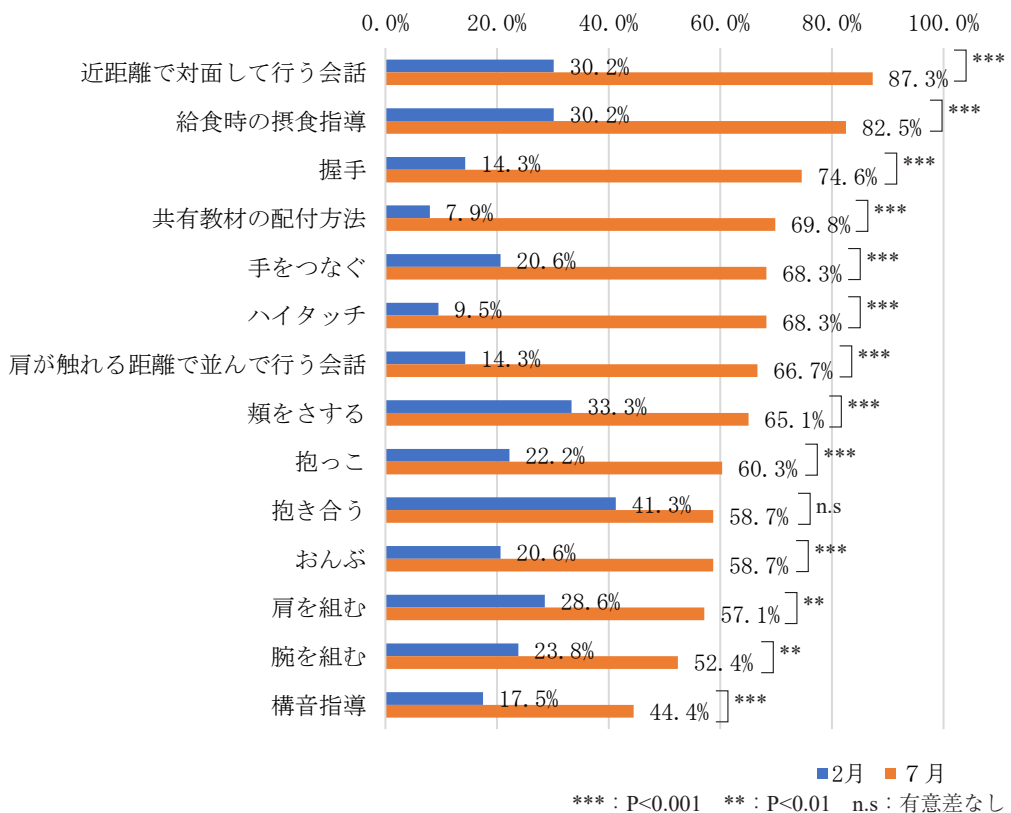


図9 児童生徒との関わり方で気を付けていること

離で対面して行う会話」「給食時の摂食指導」「握手」「共有教材の配布方法」「手をつなぐ」「ハイタッチ」「肩が触れる距離で並んで行う会話」「頬をさする」「抱っこ」「おんぶ」「構音指導」(P<0.001),「腕を組む」「肩を組む」だった (P<0.01)。

9 感染症の予防で心配なこと、不安に思っていること

日々の教育活動に於いて、感染症の予防で心配なこと、不安に思っていることについて自由記述

表2 感染症の予防で心配なこと不安に思っていること

			n=18
カテゴリ	サブカテゴリ	主なコード	TN
感染リスク	感染に対する不安 予防に対する不安	感染してしまうのではないかと (3) ウイルスが怖い (2) 感染者が増加している (1) 完璧な予防ができていないのか (1) 安心して生活できない (1) 罹らないように十分に気を付けなければならない (1) 密を避け切れているのか (1) 周囲に感染を広げてしまうのではないかと (1) 保菌しているのではないかと (1) 目に見えない感染症の予防の難しさ (1) 罹ってしまったときの不安 (1) 流行がどの程度続くのか (1)	15
児童生徒との関わり方	身体的接触	密着する機会が多くなりがち (3) 手袋では対応しきれない (1) 子どものハイタッチへの対応 (2) 身体的接触を避けようと思うように指導できない (1) 身体的接触を避けられない (2) 温かみのある関りが出来ない (1)	10
指導方法	指導について困難感	マスクができない児童生徒への対応 (4) 知的に理解することが難しい児童生徒への対応 (1) ソーシャルディスタンスの確保が難しい (1)	6
有効な予防方法	感染症に関する知識 ワクチン マスク 消毒の有効性	感染症を正しく理解することが必要 (1) ワクチンなどの有効な対策が必要 (2) マスクは予防になるのか (1) 消毒が有効であるのか (1)	5
身体的負担	疲労 作業の継続 仕事量の増加	消毒で疲れている (2) 消毒作業がいつまで続くのか (1) テレワークの対応 (1)	4
精神的負担	緊張感 保護者対応	日々緊張感が続いている (1) 保護者への理解を得ることの負担 (1)	2
過信	罹らない	罹っていないと過信してしまう (1) 自分は大丈夫だろう (1) 心の奥ではないだろう (1)	3
予算	予算	予防にかかる予算は大丈夫か (1)	1

によって回答を求めた結果、18名から回答を得た。コードを抽出し、サブカテゴリ化し、さらにカテゴリ化した結果を表2に示した。【感染リスク】【児童生徒との関わり方】【指導方法】【有効な予防方法】【精神的負担】【身体的負担】【過信】【予算】の8つのカテゴリが抽出された。

考 察

健康については、高い頻度で健康を意識していた。2月の時点では、調査対象者の51名(80.9%)が健康を意識し、7月にはその傾向がさらに高まり、59名(93.7%)となった。「あまり気を付けていないほうだと思う」「気を付けていない」は、2月と7月での健康への意識は統計的な有意差は見られなかったが、2月は12名(19.0%)、7月は4名(6.3%)になり、健康に気を付けない者は減少していた。次に、健康に関する情報への関心については、2月では、健康に「大変関心がある」「関心がある」と回答したのは、53名(84.1%)で、7月には、61名(96.8%)となった。「あまり関心はない」「関心はない」と回答したのは、2月は10名(15.9%)だったのに対し、7月は2名(3.2%)になり、健康に関する情報へ関心のない者は減少した。未知のウイルスに対応するため、健康に関する情報への関心が高まるのではないかと予測したが、健康に関する情報への関心は、2月と7月では、人数の割合としては大きな変化はなかった。しかし、関心がある方へ増加していた。もともと、健康に関する情報への関心が高い集団だったために、大きな変化がなかったのではないと思われる。自分の健康に関心が高いものは、健康に関する知識も高いことが報告されている⁸⁾。健康に対して意識し、情報を収集することは必要なことであろう。

健康のために取り組んでいることについては、「手洗い・うがい」の他に、「睡眠・休養を十分とる」「食事・栄養に気を配る」が多く、生活習慣によって日頃から健康を維持しようとしていることが推測された。また、「定期的に健康診断を受ける」ことを意識し、「運動をする」「酒・タバコを控える」ことの大切さも約半数の対象者が理解し、取り組んでいることが明らかになった。健康のために取り組んでいることと、2月と7月までの経過との有意差は「メディア等から健康の情報・知識を増やす」項目のみにみられた。2月から7月にかけて、メディアからの健康情報・知識を収集しようとする意識が高まったことが明らかになった。新型コロナウイルス感染症の感染症例が国内で次々と報告され、未知のウイルスについて少しずつ解明される中、やはり関心は高まっていったものと思われる。

感染症予防として気を付けていることについては、普段から「手洗い」「うがい」「マスクの着用」「毎日の入浴」を実践していた。2月と比較して7月では、「手指の除菌・消毒」「換気」「外出の自粛」「人が多く集まる行事への参加の自粛」が増えた。感染症予防として気を付けていることと2月と7月までの経過との間には、「マスクの着用」「定期的な体温測定」「換気」「手指の除菌・消毒」「家の中や身の回りの除菌・消毒」「外出の自粛」「多くの人が集まる行事への参加の自粛」「消毒液の準備」に有意な差が見られた。すなわち、感染症予防に感染経路を断つ方策を積極的に行ったことが推測される。新型コロナウイルス感染症が国内でも流行の兆しを見せた際、厚生労働省は、手洗い、うがい、マスク着用、換気等の基本的な感染予防対策に加え、三密の回避、ソーシャルディスタンスの確保等の「新しい生活様式」の実践例を公表した⁹⁾。首相自ら、国民にこれらの実践を呼びかけたり、メディア等でも繰り返し強調されたりした。今回の調査で「健康のために取り組んでいること」

の中で、「メディア等から健康の情報・知識を増やす」に有意差がみられたことと合わせて考えると、メディア等からの情報を得て、感染症予防の具体的な実践に取り組んでいることが明らかになった。

手を洗う必要があると思う場面については、2月、7月いずれも「目に見える汚れ」、「糞便」「嘔吐物」「生ごみ」「動物の世話」といった、汚物が手に触れやすい機会に手を洗っていた。また、「食事」「調理」といった食べ物を扱う場面でも、手を洗う必要があると考えていることが明らかになった。トイレのあとや食事の前の手洗いは、石けんを用いて十分な時間をかけ、正しい手順で行い、流水で洗い流せば大部分の菌を除去することができる。そのため、日頃から時間をかけた手洗いを意識して励行するように啓発する必要がある。手を洗う必要があると思う場面と2月と7月までの経過では、「通常の指導や介助の前後」「マスクを外した後」「手袋を付ける前、外した後」「鼻をかんだ後」「咳やくしゃみをした後」の項目で有意差が認められた。感染症の多くは、飛沫や接触で感染することが明らかとなっているが、新型コロナウイルスの感染経路は飛沫や接触であることが強調されたため、手指の清潔を意識した結果だと推測された。常在菌は、皮膚の襞、爪と指の間、皮脂腺などの深部に常在しており、簡単な手洗いでは除去しきれない。目に見えない汚れは特に丁寧に、速乾性手指擦式消毒薬を用い手洗いする必要がある。「マスクを外す」「手袋を外す」「鼻をかむ」「咳やくしゃみをする」行為は、ウイルスや細菌が顔等についている場合、ウイルスや細菌が容易に手指に移動する可能性が高く、そのため手指の消毒は欠かせない。新型コロナウイルスの感染経路は飛沫や接触であることが広く周知され、このような情報を得て実行に繋がったものと思われる。

感染症だと思ふ疾病を尋ねたところ、インフルエンザの正解率は100.0%だった。インフルエンザが感染症であることが広く周知されていることが明らかになった。その他の感染症では、溶連菌感染症の正解率が高かった。日本学校保健会「学校において予防すべき感染症の解説」¹⁰⁾で溶連菌感染症は「子供に多くみられる」とされ、毎年多くの児童生徒が罹患し発症している。調査対象校でも罹患者が出席停止の措置となることから、身近な疾患であることが正解率を上げた一因かもしれない。急性灰白髄炎の正解率が男性5.3%、女性13.6%と低かった。急性灰白髄炎は「ポリオ」という名で呼称されたり、記載されたりすることが多い。そのため、「ポリオ」の正式名称である急性灰白髄炎には理解が及ばず、正解率が低くなったと考えられる。同じく、麻疹は「はしか」、風疹は「三日はしか」、咽頭結膜熱は「プール熱」という名称で呼称、記載されることが多いことから、急性灰白髄炎と同様に正解率が低くなったと考えられる。一般的に使用される名称で尋ねれば、正解率が高いものとなったかもしれない。また、学校において予防すべき感染症第二種感染症であり、毎年定期健康診断で検診を実施する結核の正解率は男性68.4%、女性77.3%となっていた。結核は、「学校において予防すべき感染症の解説」¹⁰⁾で「学校における集団感染の可能性等を含め、依然として重要な感染症」であり「学校・幼稚園・保育所などでの集団感染の初発例が教員などの大人であることも多く、教員の健康管理は重要である」としている。すなわち、児童生徒のみならず、教員に対して適切な管理をするためにも今後、正しい知識の周知が必要である。第三種感染症の百日咳、マイコプラズマ、とびひ、水イボ、アタマジラミの正解率が低い。これらの感染症は毎年、学校において罹患者が複数みられる。感染症を広めないためには、罹患者を早期に発見することが大切であることから、これらの疾病の知識、理解を深める機会を設ける必要があろう。女性に比べ男性の正解率が低いことから、男性教員への知識啓発はさらに工夫し、機会を増やすなどの方策が必要と考える。また、感染症予防の一つに予防接種がある。予防接種の意義や効果も啓発して

いくことが必要だと思われる。

感染症の対応で適切に対応できると思う項目については、「他者の腋下の検温」「マスクの着脱」「手洗いの指導」だった。腋下の検温は、特別支援学校で、新型コロナウイルス感染症流行以前から、体調不良の兆候がわかりにくい児童生徒の体調管理のため頻繁に行っている。そのため、「対応できる」の回答が多かったものと考えられる。また、特別支援学校の児童生徒は、興味のある物に手で触れて確認しようとしたり、手指を常に口に入れたり、こだわりから陰部を常時直に手で触るなどして、手が不潔になってしまうことが多いため、担任は機会がある度に「手洗いの指導」を熱心に行っている。そのため、適切に対応できると認識していることが推測された。7月は、「手指消毒の指導」「トイレの消毒」「教室の消毒」「共有教材の消毒」について、多くの教員が「できる」「大体できる」と回答していた。6月の学校再開後、毎日行われる手指消毒や、トイレ、教室等の消毒で技術を獲得したと推測される。「消毒液を適切な濃度で作る」「場面や対象毎に適切な消毒液を選ぶ」項目では、「あまりできない」「できない」の回答が多かったが、2月と比較し7月は、「できる」「大体できる」は増加していた。女性は家庭で清掃や洗濯、消毒等を行う場面が多く、消毒液についての知識があるのに対し、男性は、家庭での清掃や洗濯、消毒の機会が乏しい事が推測され、さらに、A特別支援学校、B特別支援学校共に、消毒液の準備や、配布を養護教諭が担当していることから、実践する場が限られていることが理由として考えられる。その一方で、「できる」「大体できる」教員が増えていることから、日々の校内や教材の消毒作業を行う中で、できるようになっていったのではないと思われる。感染症対策において、「消毒液を適切な濃度で作る」「場面や対象毎に適切な消毒液を選ぶ」ことは、重要であることから、知識、理解を深める機会を設ける必要があろう。

児童生徒の関わり方で気を付けていることでは、「抱き合う」が最も多かった。特別支援学校では、指導の際、手だけでなく身体を接近させたり、接触させたり、場合によっては密着させ態勢を保持する必要がある場面が少なくない。感染症予防として距離を保つことは必要だが、現実的に難しい。今後は、距離を保ちつつ密着せず指導が行えるような有効なアイテムや方法を検証し実践していく必要があろう。また、7月の時点では2月と異なり、質問項目全てを「気を付けている」と回答していた。前述の手洗い、うがい、マスク着用、換気等の基本的な感染予防対策に加え、三密の回避、ソーシャルディスタンスの確保等の「新しい生活様式」の実践が求められていることから、気を付けるよう意識していることが伺えた。「抱き合う」以外の項目全てで、2月・7月の経過との有意差が見られたことから、児童生徒と感染予防の観点から、関わり方に対する意識の高まりが明らかになった。

感染症の予防で心配していること、不安に思っていることは、「感染リスク」「児童生徒との関わり方」「指導方法」「有効な予防方法」「身体的負担」「精神的負担」「過信」「予算」であった。その中で、最も「感染リスク」を心配し、不安に思っていることが明らかになった。予防ワクチンや特効薬のような、感染リスクを抑えたり、感染しても早期回復が見込めたりする手立てが研究途中であることから、有効な予防方法について不安を抱えている様子も伺えた。児童生徒の下校後に行う消毒作業に対し、身体的負担を感じ、感染症流行の終息が見通せないため、緊張感が継続し精神的な負担も増していることが示唆された。消毒作業は教員のみが行うのではなく、保護者や地域住民から組織されるスクールサポーターの協力を得たり、外部業者に委託する等の方法も考慮する必要がある。また、特別支援学校ならではの「児童生徒との関わり方」「指導方法」の不安がある。身体的

接触を避けることができない、マスク着用が難しい子どもたちへの指導対応は、交差感染の恐れもあり難しい問題である。また、検温や消毒を休み時間のみならず、授業の内容や形態によって授業中にも随時実施する必要がある、負担感や緊張感が否めないのだろう。一方で、流行が都市部や、人口密集地等、限定的であることから、「罹らない」「自分は大丈夫」といった過信を生み、徹底した感染予防対策に緩みが出てくる可能性があることも明らかになった。感染予防対策には、速乾性手指消毒剤アルコールや次亜塩素酸ナトリウム水溶液等の消毒液や、拭き取りに用いるペーパータオル、手袋、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計等の準備が欠かせない。そのため感染予防に関する費用が増えることを不安に思っている教員の存在も明らかになった。この先の見通せない現状に疲弊する教員の増加が予測され、心のケアに関する取り組みの必要がある。

1月から、新型コロナウイルス感染症に関する情報が、テレビや新聞等で連日取り上げられるようになった。しかし、感染経路や症状、治療方法について不明な点が多かった。そのため、多くの人が健康不安を抱え、健康に関する意識が高まるだろうと予想した。感染症予防対策をマニュアル化し、学校全体で取り組むことで、体制の整備も図られた。検温や消毒が休み時間のみならず、検温や消毒の機会が増えたことで教員の感染症予防に対する意識が深まっているだろうと推測した。しかし、今回の調査で、教員の健康への意識は、2月と7月で大きな変化は見られず、健康に関する情報への関心もあまり変化がないことが明らかになった。しかし、これは日頃から健康に関心が比較的高い集団であり、日頃から多くの教員が手洗いやうがいを実施する習慣もあることによると思われる。新型コロナウイルス感染症に関する情報をメディア等から得て、手洗い、うがい、マスク着用、換気、三密の回避、ソーシャルディスタンスの確保、外出の自粛、多くの人が集まる行事への自粛を実践していることが明らかになった。高橋・原口¹¹⁾は、「自分が『感染源になる可能性がある』と思うことは、感染予防に対し前向きな態度を高める要因であり、感染予防行動の実施につながる」とし、「感染予防のために、手指衛生や手袋の着用を促進するには個人の態度が重要である。」と述べている。今回の調査でも、うつす、うつされる感染リスクを減らしたいという、感染予防に対する前向きな態度の高まりから、「手洗い」「うがい」「健康観察」「マスクの着脱」「体温測定」「手指の除菌・消毒」「家の中や身の回りの除菌・消毒」「外出の自粛」「消毒薬の準備」といった具体的な感染予防行動を実施していた。未だ新型コロナウイルス感染症の流行状況は予断を許さない状況にある。そのため感染症予防対策も長期間実施されることが予想される。今回の感染症予防対策が継続することで、今後、教員の健康への意識に変化が現れるかもしれない。経過を追って再調査することも考えられる。

現代は日々グローバル化が進んでいる。そのため今後も世界規模で爆発的に流行する感染症が出現する可能性が十分に考えられる。その備えとして感染予防三原則を実施する必要がある。和田ら¹²⁾は、感染を防ぐためには、感染成立の3つの要件、1) 感染源、2) 感受性のある宿主（体内で病原体が増殖できる状態）、3) 感染経路の対策が必要と述べ、「平常時において国民や医療従事者などに対して教育や情報提供を行い、知識を持っている国民を増やし（中略）地域に見合った施策を検討できるような体制づくりが求められる」と述べている。高橋・原口¹¹⁾は、「前向きな態度を持ち手指衛生や標準予防策を実施しようと思っても施設の感染対策や手指衛生の環境が整ってなければ実行にはつながらない」と述べ、さらに筒井・上田¹³⁾も、「早期からの取り組みと冷静な対応が必要であり、日頃からの感染症対策が重要である。」と論じている。教員への効果的な健康に関

する知識の啓発を行い、環境を整え、実践をとおして理解を深める取り組みが求められる。そして、それにより身についた健康を保持しようとする態度を育成し、感染症予防の取り組みを日々の生活の中で、生涯を通じて行うことが、今後も心配される新興感染症、再興感染症に備える体制の一助となるであろう。

まとめ

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、学校では様々な感染症予防対策を講じた。感染症が拡大する前後で、教員の健康への意識に大きな変化はなかった。2月と7月とを比較すると児童生徒との関り方では、様々な行為に対して注意を払うようになっていた。密着度が高い関り方については、子どもの実態に応じてやむを得ず子どもとの距離を縮めなければならない現状があり、教員が不安を募らせていた。感染リスクに不安を抱いたり、連日の消毒作業や指導時の緊張感から疲労を感じたりしている教員の存在も明らかになり、教員への心のケアの取り組みの必要性がある。また、教員は感染症に関する知識が十分ではなかった。

今回の調査は、対象が2校の特別支援学校に限られていたため、一般の見知としては一般化できない面は否めない。しかし、特別支援学校に勤務する教員の健康に関する意識や、感染症予防意識の一端を明らかにすることができた。今後も様々な感染症の流行の発生が予想される。新型コロナウイルス感染症に対する感染予防への意識の高まりが一時的なもので終わらず、今後の感染症予防の教訓とし、包括的な感染症対策が講じられるよう、さらに検証することが求められる。

謝 辞

ご多忙の中、本調査にご協力賜りました先生方に、この場をお借りして心より感謝申し上げます。皆様のご協力により、貴重なデータを得ることができました。ありがとうございました。

注

- 1) 厚生労働省 (2020) 中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08767.html (2020年1月6日閲覧)。
- 2) 厚生労働省 (2020) 中華人民共和国湖北省武漢市における原因不明肺炎の発生について (第4報) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08873.html (2020年1月14日閲覧)。
- 3) WHO (2020) 新規コロナウイルスに関するIHR緊急委員会に関するWHO局長の声明 (2019-nCoV.) [https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-statement-on-ih-er-emergency-committee-on-novel-coronavirus- \(2019-ncov\)](https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-statement-on-ih-er-emergency-committee-on-novel-coronavirus- (2019-ncov)) (2020年1月31日閲覧)。
- 4) 文部科学省 (2020) 文部科学大臣からのメッセージ https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index_00001.html (2020年2月7日閲覧)。
- 5) 文部科学省. 2020. 新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン. 文部科学事務次官通知. 元文科初第1780号令和2年3月24日。

- 6) 文部科学省（2020）新型コロナウイルス感染症対策のための小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業及び春季休業期間に関するQ & A
https://www.mext.go.jp/content/20200521-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf（2020年7月1日閲覧）.
- 7) 茨城県教育委員会（2020）「学校再開ガイドライン（基本型）県立特別支援学校版」
<https://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/topics/news/kinkyu/corona/saikai/gimu0831.pdf>（2020年6月3日閲覧）.
- 8) 廣原紀恵・郷木義子. 2013. 「幼児教育系短期大学生の麻疹，風疹に関する意識と知識の実態調査」『インターナショナルNursing Care Research』12, 1, 171-178.
- 9) 厚生労働省（2020）新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html（2020年8月1日閲覧）.
- 10) 日本学校保健会. 2018. 「学校において予防すべき感染症の解説」(丸善出版).
- 11) 高橋郁子・原口由紀子. 2010. 「高齢者施設教員の感染予防の態度に関する研究」『日本地域看護学会誌』12, 2, 15-21.
- 12) 和田耕治・太田博・川島正敏・坂口洋子・相澤好治. 2010. 「新型インフルエンザから学ぶ包括的な感染症対策」『保健医療科学』59, 2, 94-99.
- 13) 筒井康子・上田千尋. 2011. 「養護教諭がおこなった感染症対策に関する研究—新型インフルエンザ対策の実態調査より—」『九州女子大学紀要第』48, 1, 113-127.